

医療法人等に係る所得金額の計算書

		事業 年度	・ ・	から まで	法人名	
総所得金額					①	
土地等の譲渡所得等					②	
課税標準の算定の基礎となる所得金額 (①-②)					③	
医療保健業と その他の事業とを 併せて行っている 場合の所得区分	医療保健業とその他の事 業の所得金額とを区分し て算定している場合	区分して算定された医療保健業の 所得金額			④	a
	医療保健業とその他の事 業の所得金額とを区分し て算定していない場合	按分計算により 求めた医療保健業 (③ × $\frac{⑦}{⑦+⑧}$) の所得金額			④	b
	その他の事業の所得金額 (③-④)			⑤		
課税標準となる所得の算定に 用いる収入金額		社会保険診療に係る収入金額(アの金額)			⑥	
		医療保健業の総収入金額(ウの金額)			⑦	
		その他の事業の収入金額(エの金額)			⑧	
社会保険診療に係る 所得金額 (③ × $\frac{⑥}{⑦}$) 又は (④ × $\frac{⑥}{⑦}$)					⑨	
当期分の課税所得金額 (①-⑨)					⑩	
繰越欠損金又は災害損失金の当期控除額					⑪	
課税標準となる所得金額 (⑩-⑪)					⑫	

所得金額の計算の基礎とする収入金額の明細

社会 保険 診療 に係 る 収 入 金 額	健康保険法		円	そ の 他 の 収 入 金 額	労働者災害補償保険法	⑬	円
	国民健康保険法				自費診療収入	⑭	
	高齢者の医療の確保に関する法律				入院料、ベッド代差額収入	⑮	
	船員保険法				健康診断、予防注射等受託医療収入	⑯	
	国家公務員共済組合法				その他の医療収入	⑰	
	防衛省の職員の給与等に関する法律				事務取扱手数料等	⑱	
	地方公務員等共済組合法				患者、付添人食事代収入	⑲	
	私立学校教職員共済法				健康診断等証明収入	⑳	
	戦傷病者特別援護法				受託技工、検査料等収入	㉑	
	母子保健法				嘱託収入	㉒	
	児童福祉法				利子等及び配当等収入	㉓	
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律				電話、電気、ガス、テレビ、 寝具等使用料収入	㉔	
	生活保護法				生産品等販売・不用品売却収入	㉕	
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永 住帰国後の自立の支援に関する法律				その他の付随収入・付随事業収入	㉖	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				介護保険法 ※	㉗	
	麻薬及び向精神薬取締法						
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医 療に関する法律						
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行っ た者の医療及び観察等に関する法律						
	介護保険法 ※				計 (イ)		
	障害者自立支援法				医療保健業の総収入金額 (ア+イ) (ウ)		
			計 (エ)				
			計 (エ)				
計(上記の⑥欄へ) (ア)			総収入金額 (ウ+エ)				

※介護保険法による収入を計上する場合は、必ず明細書を併せて提出してください。

介護保険収入明細書

法人名

介護保険については、全額が非課税とはなりませんので、以下の一覧表に従って、課税・非課税の区分を整理してください。

		サービスの種類	金額	
			非課税	課税
指定居宅サービス 指定介護予防サービス	訪問通所	訪問介護		
		訪問入浴介護		
		介護予防訪問入浴介護		
		訪問看護		
		介護予防訪問看護		
		訪問リハビリテーション		
		介護予防訪問リハビリテーション		
		通所介護		
		通所リハビリテーション		
		介護予防通所リハビリテーション		
	短期入所	福祉用具貸与		
		介護予防福祉用具貸与		
		短期入所生活介護		
		介護予防短期入所生活介護		
		短期入所療養介護(介護老人保健施設)		
		介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)		
		短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)		
		介護予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)		
		短期入所療養介護(介護医療院)		
		介護予防短期入所療養介護(介護医療院)		
指定居宅介護支援	居宅療養管理指導			
	介護予防居宅療養管理指導			
	特定施設入居者生活介護			
	介護予防特定施設入居者生活介護			
指定居宅介護支援	居宅介護支援			
指定介護予防支援	介護予防支援			
指定施設サービス等	介護福祉施設サービス(特別養護老人ホーム)			
	介護保健施設サービス(老人保健施設)			
	指定介護療養施設サービス(療養病床等)			
	介護医療院サービス			
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護			
	認知症対応型通所介護			
	介護予防認知症対応型通所介護			
	小規模多機能型居宅介護			
	介護予防小規模多機能型居宅介護			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)			
	認知症対応型共同生活介護			
	介護予防認知症対応型共同生活介護			
	地域密着型特定施設入居者生活介護			
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護			
	地域密着型通所介護			

この様式は、介護保険法に基づく各種メニューを地方税法の規定により、課税・非課税の区分を明確にするために作成したものです。法人事業税の申告書を作成される際に利用してください。なお、この様式は、申告書に添付してください。ただし、従前から、本様式と同様の様式を添付いただくなど、課税・非課税の区分を明確にした資料を添付いただいている場合には、新たにこの様式を添付していただく必要はありません。

医療収入明細書

(参考様式)

法人名 _____

年	月	保険請求収入		保険窓口収入	自由診療収入	その他収入	合計
		社会保険支払基金	国保連合会				
計							

雑 収 入 明 細 書

		法人名	
内 訳 (その他、諸口などと省略しないで記載してください。)	金 額		
	収入金額の計算から除外した雑収入	収入金額の計算に含めた雑収入	
合 計 (P/L雑収入)			